

平成29年2月7日

上場会社名 株式会社ウィルグループ 上場取引所 東  
 コード番号 6089 URL <http://willgroup.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 池田 良介  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 高山 智史 (TEL) 03-6859-8880  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	43,298	34.7	1,132	4.4	1,134	4.2	430	△15.0
28年3月期第3四半期	32,150	35.7	1,085	93.3	1,088	93.7	506	66.8
(注) 包括利益 29年3月期第3四半期	480百万円(△10.7%)		28年3月期第3四半期		538百万円( 38.4%)			

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	22.96	22.74
28年3月期第3四半期	26.60	26.38

(注) 当社は、平成27年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株、平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が平成28年3月期の期首に行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	18,360	4,281	18.9
28年3月期	12,343	4,250	29.2
(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期	3,462百万円		28年3月期 3,603百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				12.00	12.00

- (注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有  
 2. 28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 10円00銭  
 29年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭  
 詳細は、本日(平成29年2月7日)公表いたしました「特別損失の計上、業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。  
 3. 当社は、平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、平成29年3月期(予想)の期末配当金については当該株式分割の影響を考慮しております。なお、平成28年3月期につきましては、当該分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,000	31.0	1,670	16.8	1,680	14.4	730	5.4	38.95

- (注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有  
 2. 当社は、平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い1株当たり当期純利益の予想値は当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の2に該当するものであります。詳細は、添付4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	19,065,600株	28年3月期	19,065,600株
29年3月期3Q	695,568株	28年3月期	488株
29年3月期3Q	18,742,632株	28年3月期3Q	19,027,866株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、平成27年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株、平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が平成28年3月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社の四半期連結財務諸表に表示される科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等があるものの、政府による経済政策や日銀による金融政策を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。また、人材サービス市場においては、景気の回復基調を背景として雇用情勢が改善傾向で推移し、正規雇用や有効求人倍率も高水準で推移しました。

このような状況の下、当社グループは「個と組織をポジティブに変革するチェンジエージェント・グループ」をミッションとして掲げ、各事業において専門性の追求による顧客満足の上昇と差別化を図ることで、インストアシェア（特定の顧客における派遣・請負スタッフ数のうち、自社の派遣・請負スタッフが占める割合）の拡大及び事業展開地域の拡大に努めました。また、医療・介護分野における人材派遣・紹介、インターネット・IoT分野における人材紹介等の新規分野拡大に注力した他、動画市場における事業成長を企図した映像制作事業を営む株式会社サムシングファンを連結子会社化(平成28年12月)いたしました。海外においては、マレーシアの主要都市において人材紹介事業等を展開するAsia Recruit Holdings Sdn. Bhd.の連結子会社化（平成28年6月）等、M&Aを中心とした拡大を推進しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高43,298百万円（前年同期比34.7%増）、営業利益1,132百万円(同4.4%増)、経常利益1,134百万円(同4.2%増)となりました。一方、特別損失として減損損失153百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益430百万円(同15.0%減)となりました。なお、EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）は1,419百万円（同12.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① セールスアウトソーシング事業

株式会社セントメディアが提供する店頭販売員等の人材サービスについては、SIMロック解除による新たな通信事業者の参入等により通信業界のシェア争いが依然として活発に推移するなか、既存顧客のインストアシェアの拡大及び業務請負の受注に注力した他、営業拠点の業容拡大に努めました。また、株式会社クリエイティブバンクが提供するセールスプロモーションサービスは、大手IT関連企業からの、家電量販店等におけるプロモーションイベントや法人向けITソリューションセミナー等の受注が堅調に推移しました。

利益面においては、店頭販売員等の人材サービスにおいて、収益性の高い業務請負案件が前年同期に比して減少したことや業容拡大に伴い人件費等が増加したものの、平成27年8月に連結子会社化した株式会社クリエイティブバンクが当期首より業績寄与したことにより、増収増益となりました。

以上の結果、セールスアウトソーシング事業は、売上高14,691百万円(前年同期比18.2%増)、セグメント利益979百万円(同4.2%増)となりました。

## ② コールセンターアウトソーシング事業

株式会社セントメディアが提供するコールセンターへの人材サービスについては、近年のスマートフォン市場の急速な拡大により、端末の動作説明やサービス内容の説明等のアフターサービスを行うオペレータの増員需要がみられるなか、引き続き通信業界における受注拡大の他、金融業界等の新たな分野からの案件獲得に注力し、好調に推移しました。

利益面においては、業容拡大に伴い人件費や採用費等が増加しましたが、売上高の増加によって吸収し、増収増益となりました。

以上の結果、コールセンターアウトソーシング事業は、売上高9,200百万円(前年同期比27.9%増)、セグメント利益471百万円(同6.3%増)となりました。

## ③ ファクトリーアウトソーシング事業

株式会社エフエージェイが提供する製造業等への人材サービスについては、惣菜、コンビニエンスストア向けスイーツ、弁当の中食等の需要が堅調に推移するなか、食品製造業を中心とする顧客との取引拡大、営業展開地域の拡大及び新規顧客の獲得に努めた他、物流業界など新たな分野の拡大に注力し、好調に推移しました。

利益面においては、営業展開地域の拡大に伴い人件費や採用費等が増加しましたが、売上高の増加によって吸収し、増収増益となりました。

以上の結果、ファクトリーアウトソーシング事業は、売上高10,075百万円(前年同期比35.5%増)、セグメント利益482百万円(同10.1%増)となりました。

#### ④ その他

医療・介護分野における人材派遣・紹介は、前連結会計年度において拠点展開を積極的に行ったことから、前年同期に比して大幅に拡大しました。オフィス等への人材派遣は、営業体制の強化に注力し順調に拡大しました。シンガポールを中心としてASEAN地域で展開する海外事業は、平成28年2月に連結子会社化したOriental Aviation International Pte.Ltd.等が当期首より業績寄与しました。ALT(外国語指導助手)派遣は、引き続き多くの自治体で英語教育充実への関心が高く、新学期の新規受注獲得に至りました。「NET jinzai bank」のブランドで展開するインターネット・IoT分野における人材紹介は、近年のIPOブームを背景としたインターネット・IoTベンチャー企業における幹部人材の需要の高まりを背景として順調に拡大しました。

以上の結果、その他は、売上高9,362百万円(前年同期比84.0%増)、セグメント利益126百万円(同165.2%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は16,327百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,882百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が3,633百万円、売掛金が1,395百万円、仕掛品が138百万円、仕掛販売用不動産が565百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は2,033百万円となり、前連結会計年度末に比べ133百万円増加いたしました。これは主に、無形固定資産が151百万円減少した一方、有形固定資産が86百万円、投資その他の資産が198百万円それぞれ増加したことによるものであります。

以上の結果、総資産は18,360百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,016百万円増加いたしました。

#### (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は12,279百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,148百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が341百万円減少した一方、短期借入金が3,999百万円、未払金が269百万円及び未払費用が430百万円増加したことによるものであります。

固定負債は1,800百万円となり、前連結会計年度末に比べ837百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が837百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は14,079百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,986百万円増加いたしました。

#### (純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,281百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金が239百万円、非支配株主持分が128百万円増加した一方、自己株式取得により317百万円それぞれ減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は18.9%(前連結会計年度末29.2%)となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日(平成29年2月7日)公表しました「特別損失の計上、業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載の通りであります。なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、この変更による影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,749	6,383
売掛金	7,177	8,573
仕掛品	109	247
仕掛販売用不動産	—	565
その他	411	564
貸倒引当金	△4	△8
流動資産合計	10,444	16,327
固定資産		
有形固定資産	299	386
無形固定資産		
のれん	893	719
その他	281	304
無形固定資産合計	1,174	1,023
投資その他の資産		
その他	432	631
貸倒引当金	△6	△7
投資その他の資産合計	426	624
固定資産合計	1,899	2,033
資産合計	12,343	18,360
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	496	503
短期借入金	0	4,000
1年内返済予定の長期借入金	259	554
未払金	3,806	4,075
未払費用	583	1,013
未払法人税等	466	124
未払消費税等	1,052	1,058
賞与引当金	342	203
紹介収入返金引当金	14	17
事務所移転損失引当金	2	—
その他	106	727
流動負債合計	7,131	12,279
固定負債		
長期借入金	954	1,791
その他	7	8
固定負債合計	962	1,800
負債合計	8,093	14,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	609	609
資本剰余金	801	775
利益剰余金	2,186	2,426
自己株式	△0	△317
株主資本合計	3,597	3,493
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6	△31
その他の包括利益累計額合計	6	△31
新株予約権	40	83
非支配株主持分	606	735
純資産合計	4,250	4,281
負債純資産合計	12,343	18,360

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	32,150	43,298
売上原価	25,824	35,087
売上総利益	6,326	8,210
販売費及び一般管理費	5,240	7,077
営業利益	1,085	1,132
営業外収益		
受取利息	0	1
助成金収入	16	20
その他	8	4
営業外収益合計	25	26
営業外費用		
支払利息	9	14
財務支払手数料	5	1
その他	6	8
営業外費用合計	21	25
経常利益	1,088	1,134
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4
特別利益合計	—	4
特別損失		
固定資産除却損	1	17
減損損失	—	153
投資有価証券評価損	94	—
事務所移転損失	0	6
事務所移転損失引当金繰入額	1	—
その他	1	0
特別損失合計	99	177
税金等調整前四半期純利益	989	960
法人税、住民税及び事業税	386	346
法人税等調整額	46	91
法人税等合計	433	437
四半期純利益	556	523
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	93
親会社株主に帰属する四半期純利益	506	430

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	556	523
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△17	△42
その他の包括利益合計	△17	△42
四半期包括利益	538	480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	491	392
非支配株主に係る四半期包括利益	47	88

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セールスア ウトソーシ ング事業	コールセン ターアウ トソーシ ング事業	ファクトリ ーアウ トソーシ ング事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,432	7,193	7,435	27,061	5,088	32,150	—	32,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	0	—	0	△0	—
計	12,433	7,193	7,435	27,062	5,088	32,150	△0	32,150
セグメント利益	939	443	438	1,821	47	1,869	△784	1,085

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントでありオフィス等への人材紹介・派遣、医療・介護分野における人材紹介・派遣、ALT(外国語指導助手)派遣及び海外における人材サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「セールスアウトソーシング事業」セグメントにおいて、株式会社クリエイティブバンクの株式取得による連結子会社化により、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において371百万円であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セールスア ウトソーシ ング事業	コールセン ターアウ トソーシ ング事業	ファクトリ ーアウ トソーシ ング事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,691	9,200	10,075	33,966	9,331	43,298	—	43,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	0	31	31	△31	—
計	14,691	9,200	10,075	33,966	9,362	43,329	△31	43,298
セグメント利益	979	471	482	1,933	126	2,060	△927	1,132

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療・介護分野における人材派遣・紹介、オフィス等への人材派遣・紹介、ALT(外国語指導助手)派遣及び海外における人材サービス、インターネット・IoT分野における人材紹介等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△927百万円は、セグメント間取引消去△4百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△922百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

当社および当社連結子会社であるWILL GROUP Asia Pacific Pte.Ltd.は、平成29年1月20日開催の取締役会において、Ethos Corporation Pty. Ltd.、The Ethos Unit Trust及びBeathChapman Pte. Ltd.の株式等を取得し子会社化(以下「本件株式取得」)することを決議し、平成29年1月25日に株式を取得しました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 株式を取得する子会社の概要

取得企業の名称 WILL GROUP Asia Pacific Pte.Ltd.  
事業の内容 海外事業の統括、海外事業会社等に対する投資等

## (2) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称	事業の内容
Ethos Corporation Pty. Ltd.	The Ethos Unit Trustの信託受託
The Ethos Unit Trust	人材派遣・紹介
BeathChapman Pte. Ltd.	人材紹介

## (3) 企業結合を行った主な理由

本件株式取得によって、当社グループのオセアニア地域での人材サービスの提供、また、シンガポールにおけるエグゼクティブサーチ領域の強化・拡大が可能となるため。

## (4) 企業結合日

平成29年1月31日(みなし取得日)

## (5) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (6) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (7) 取得する議決権比率

被取得企業の名称	企業結合直前に 所有していた 議決権比率	取得する 議決権比率	取得後の 議決権比率
Ethos Corporation Pty. Ltd.	—%	71.43%	71.43%
The Ethos Unit Trust	—%	69.97%	69.97%
BeathChapman Pte. Ltd.	—%	70.00%	70.00%

## (8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の約70%を獲得するためであります。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

Ethos Corporation Pty. Ltd.及びThe Ethos Unit Trustの普通株式等  
658百万円(7,612千オーストラリアドル)  
BeathChapman Pte. Ltd.の普通株式 321百万円(4,000千シンガポールドル)

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算額) 20百万円

## 4. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

内容を精査中であるため、未確定であります。